

1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体は、市民の皆様からの市税収入を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。これらの活動に関する予算の適正かつ確実な執行を図るため、地方公共団体の会計は、現金の収支に着目した現金主義を採用しています。

本市ではこれまでも総務省決算統計等をもとに「**総務省方式改訂モデル**」による財務書類を作成・公表してきましたが、平成27年1月の国からの要請を踏まえ、財政状況の見える化を進めるとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現行の官庁会計（現金主義会計・単式簿記）に加え、平成28年度決算から「**発生主義会計・複式簿記**」といった企業会計的手法を活用した統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計 ⇒ 現金の収支に着目した会計処理原則

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計 ⇒ 経済事象の発生に着目した会計処理原則

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる

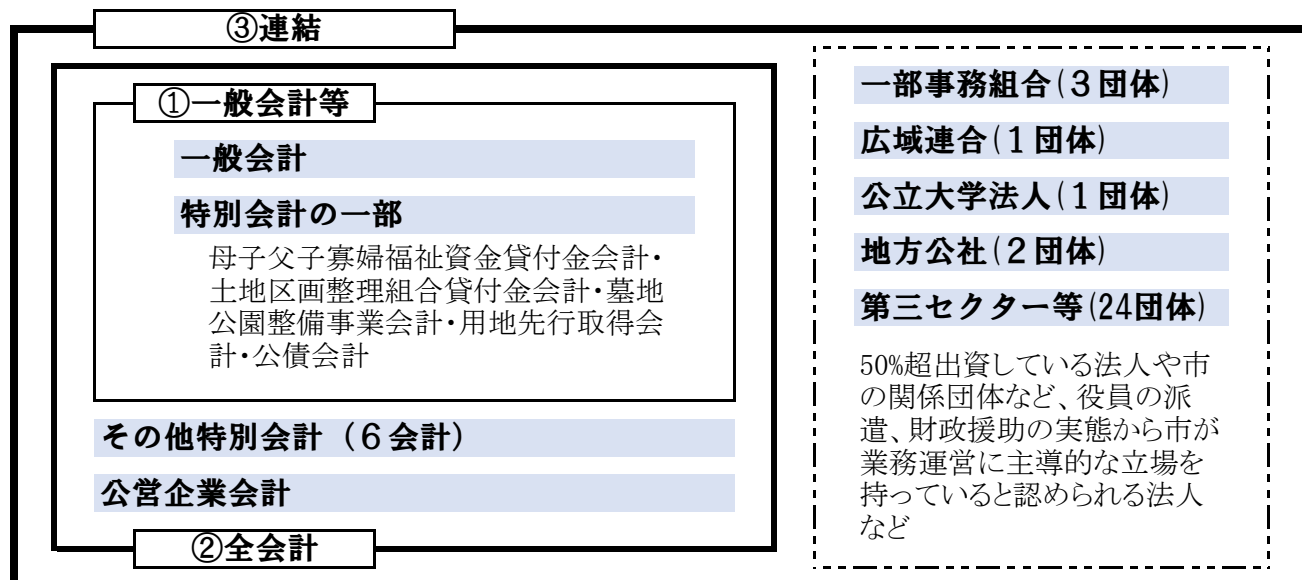


「**現金主義会計**」に加えて「**発生主義会計**」を活用することで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「**見える化**」される

2. 財務書類における会計の範囲

本市では、以下の3種類の財務書類を作成しています。

- ① 一般会計等
⇒ 一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付金会計・土地区画整理組合貸付金会計・基地公園整備事業会計・用地先行取得会計・公債会計）からなるもの
- ② 全会計
⇒ ①に他の特別会計と公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結
⇒ ②に一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを加えたもの



3. 財務書類の種類と関係性

本市が作成した財務書類は、以下の4種類の表で構成されています。

(1) 貸借対照表

年度末時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産残高や内訳）を明らかにすることを目的として作成します。本市がどのような資産を持ち、その資産をどのような財源を用いて取得したのかを示した書類です。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間中の本市の費用・収益の状況を明らかにすることを目的として作成します。行政サービスを行うために必要な費用と、その対価としていただいた使用料などの収益の状況を示した書類です。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間中の本市の純資産の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。例えば「期末」純資産残高が「期首」純資産残高よりも多い場合は、市の実質的な財産が増えたことを示しています。

(4) 資金収支計算書

一会計期間中の資金利用状況や資金獲得状況など本市の資金収支の状況を明らかにすることを目的として作成します。現金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分により表示しています。

★それぞれの財務諸表は以下のような相互関係となっています。（一般会計等で例示）

(1) 貸借対照表（令和6年3月31日現在）（単位：億円）

科目（借方）	金額	科目（貸方）	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,143	固定負債	17,436
有形固定資産	29,521	地方債	15,301
無形固定資産	73	退職手当引当金	1,857
投資その他資産	7,549	その他	278
流動資産	1,285	流動負債	1,730
現金預金	305	1年内償還予定	1,375
短期貸付金	243	地方債	
基金	697	その他	355
その他	40		
		負債合計	19,166
		純資産合計	19,262
資産合計	38,428	負債及び純資産合計	38,428

(2) 行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	金額
経常費用	12,447
業務費用	5,881
移転費用	6,566
経常収益	839
純経常行政コスト	11,608
臨時損失	229
臨時利益	13
純行政コスト	11,824

(3) 純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	金額
前年度末純資産残高	19,623
純行政コスト	△ 11,824
財源	11,311
本年度差額	△ 513
資産評価差額	0
無償所管替等	152
本年度純資産変動額	△ 361
本年度末純資産残高	19,262

(4) 資金収支計算書

（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	171
投資活動収支	△ 276
財務活動収支	123
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	159
本年度末資金残高	177
本年度末歳計外現金残高	128
本年度末現金預金残高	305

【各表の相互関係】

① 実際の現金の収支結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と対応します。

② 純資産の変動後である「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と対応します。

③ 行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4. 一般会計等貸借対照表（令和 6年 3月31日現在）

- ◆貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。
- ◆表の左側（借方）の合計と右側（貸方）の合計が等しくなるので、「バランスシート」（BS）ともいいます。

		(単位:百万円)			
科目(借方)	金額	科目(貸方)	金額		
【資産の部】		【負債の部】			
固定資産	3,714,292	固定負債	1,743,635		
有形固定資産	2,952,136	地方債等	1,530,069		
● 事業用資産	1,178,710	長期未払金	26,588		
● インフラ資産	1,754,607	退職手当引当金	185,680		
物品	18,819	損失補償等引当金	-		
無形固定資産	7,263	その他	1,298		
投資その他の資産	754,893	流動負債	172,974		
● 投資及び出資金	677,093	1年内償還予定地方債等	137,537		
投資損失引当金	△333,405	未払金	2,428		
● 長期延滞債権	4,667	賞与等引当金	19,549		
長期貸付金	77,392	預り金	12,778		
基金	314,780	その他	682		
その他	14,863	負債合計	1,916,609		
徴収不能引当金	△497	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額			
● 流動資産	128,486	【純資産の部】			
現金預金	30,483	固定資産等形成分	3,808,315		
● 未収金	3,664	余剰分(不足分)	△1,882,146		
短期貸付金	24,301	純資産合計	1,926,169		
● 基金	69,722	負債及び純資産合計	3,842,778		
棚卸資産	-				
その他	666				
● 徴収不能引当金	△350				
資産合計	3,842,778				

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

これを市民生活に例えると、【資産の部】では有形固定資産は「マイホーム」、投資その他の資産は「定期預金」、流動資産は「普通預金や現金」となり、【負債の部】では負債は「住宅ローン」となります。マイホームなど【資産】から住宅ローンなどの【負債】を除いた部分が負債などの返済義務のない【純資産】となります。

つまり、一般会計等の財務書類を市民一人あたりに置き換えると、マイホームや普通預金などの資産が168万円ある一方、その資産を手に入れるために住宅ローンなどの負債を84万円抱えている状況を示しています。

※市民一人当たりの額は、令和5年度末時点の人口(2,291,891人)により算出

返済期日が1年を超える債務など

契約などにより既に後年度の支払いが確定したと見なされる債務の翌々年度以降の支払額など

将来発生する退職手当見込額

将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額

契約などにより既に後年度の支払いが確定したと見なされる債務の翌年度の支払額など

歳計外現金残高など

減価償却累計額の控除後の固定資産等の残高

短期貸付金と基金を除く流動資産から負債を控除したもの

5. 一般会計等行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

◆行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(単位:百万円)

	科目	金額
翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4か月分を計上)	経常費用	1,244,678
	業務費用	588,085
	人件費	274,350
	職員給与費	218,243
当該年度に繰り入れた退職手当引当見込額	●賞与等引当金繰入額	19,548
	●退職手当引当金繰入額	15,004
	その他	21,555
消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費	物件費等	291,640
	●物件費	173,783
	●維持補修費	58,454
公共施設等の維持修繕経費	●減価償却費	59,403
	その他	-
固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(期首取得価額等に耐用年数に応じた償却率を乗じて算出)	その他の業務費用	22,095
	支払利息	13,791
	徴収不能引当金繰入額	446
	その他	7,858
市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費	●移転費用	656,593
	●補助金等	176,580
	●社会保障給付	366,995
	他会計への繰出金	109,516
事業実施に係る補助金、助成金、負担金	その他	3,502
	経常収益	83,854
	使用料及び手数料	39,390
医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費	その他	44,464
	純経常行政コスト	1,160,824
災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)	●臨時損失	22,863
	災害復旧事業費	-
	資産除売却損	22,240
	投資損失引当金繰入額	52
	損失補償等引当金繰入額	-
	その他	571
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額	●臨時利益	1,295
	資産売却益	846
	その他	449
	純行政コスト	1,182,392

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

これを市民生活に例えると、経常費用のうち業務費用は「食費や日用品」、移転費用は「生計を別に行っている家族への仕送り」、これらから経常収益を引き、臨時的な損益を加えた純行政コストが「生活費用」になります。

つまり一般会計等の財務書類を市民一人に当たりに置き換えると、1年間に食費や日用品に26万円、生計を別に行っている家族への仕送りに29万円がかかっており、これらから経常的な収入を引き、臨時的な収入支出を加えた生活費用が52万円にかかっている状況を示しています。

※市民一人当たりの額は、令和5年度末時点の人口(2,291,891人)により算出

6. 一般会計等純資産変動計算書 (令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日)

◆純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

(単位:百万円)

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
行政コスト計算書の収支尻で ある「純行政コスト」と連動	前年度末純資産残高	1,962,310	3,822,514	△1,860,204
	● 純行政コスト(△)	△1,182,392		△1,182,392
市税、県税交付金、地方交付 税及び地方譲与税など	財源	1,131,115		1,131,115
	● 税収等	765,969		765,969
国・県支出金	● 国県等補助金	365,146		365,146
	本年度差額	△51,277		△51,277
	固定資産等の変動(内部変動)		△29,336	29,336
	有形固定資産等の増加		16,416	△16,416
	有形固定資産等の減少		△68,033	68,033
	貸付金・基金等の増加		95,302	△95,302
	貸付金・基金等の減少		△73,021	73,021
有価証券等の評価差額	● 資産評価差額	21	21	
無償で譲渡または取得した固 定資産評価額、その他年度途 中に判明した固定資産評価額 など	● 無償所管換等	15,115	15,115	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	△36,141	△14,200	△21,941
貸借対照表の「純資産」と連動	● 本年度末純資産残高	1,926,169	3,808,314	△1,882,145

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。
これを市民生活に例えると、純行政コストは行政コスト計算書にて示した「生活費用」、財源は「給料や年金」となります。
つまり一般会計等の財務書類を市民一人当たりに置き換えると、1年間に給料など収入が49万円ある一方で、生活費用が52万円かかっている状況を示しています。
※市民一人当たりの額は、令和5年度末時点の人口(2,291,891人)により算出

7. 一般会計等資金収支計算書 (令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日現在)

◆資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

(単位:百万円)	
科目	金額
投資活動、財務活動以外の活動に係る収支	【業務活動収支】
人件費、物件費等、市債の支払利息など	業務支出 1,177,578
事業実施に係る補助金・助成金・負担金、医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金	●業務費用支出 520,985
投資活動収入以外の国・県支出金	●移転費用支出 656,593
建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支	業務収入 1,194,646
	●税収等収入 765,721
	●国県等補助金収入 345,580
	●使用料及び手数料収入 39,365
	●その他の収入 43,980
	臨時支出 -
	臨時収入 -
	業務活動収支 17,068
	【投資活動収支】
	投資活動支出 170,972
	●公共施設等整備費支出 31,638
	●基金積立金支出 65,769
	●投資及び出資金支出 4,284
	●貸付金支出 22,400
	●その他の支出 46,881
	投資活動収入 143,411
	●国県等補助金収入 19,567
	●基金取崩収入 49,929
	●貸付金元金回収収入 24,468
	●資産売却収入 2,393
	●その他の収入 47,054
	投資活動収支 △27,561
	【財務活動収支】
	財務活動支出 143,283
	●地方債等償還支出 140,788
	●その他の支出 2,495
	財務活動収入 155,624
	●地方債等発行収入 155,624
	●その他の収入 -
	財務活動収支 12,341
	本年度資金収支額 1,848
	前年度末資金残高 15,857
	本年度末資金残高 17,705
	前年度末歳計外現金残高 12,795
	本年度歳計外現金増減額 △17
	本年度末歳計外現金残高 12,778
	本年度末現金預金残高 30,483
貸借対照表の流動資産のうち、「現金預金」と連動	

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。これを市民生活に例えると、【業務活動収支】では業務支出は「食費や日用品」や「生計を別にしている家族への仕送り」、業務収入は「給料や年金」となります。【投資活動収支】では投資活動支出は「住宅リフォーム」や「定期預金預入」、投資活動収入は「定期預金解約」となります。【財務活動収支】では財務活動支出は「ローンの銀行返済」、財務活動収入は「ローンの銀行借入」となります。

つまり一般会計等の財務書類を市民一人当たりに置き換えると、1年間にお財布の中身が「給料や年金」によって52万円、「定期預金解約」によって6万円、「ローンの銀行借入」によって7万円、合わせて65万円増えた一方、「食費や日用品」や「生計を別にしている家族への仕送り」によって51万円、「住宅リフォーム」や「定期預金預入」によって7万円、「ローンの銀行返済」によって6万円、合わせて64万円中身が減ったことを示しています。

※市民一人当たりの額は、令和5年度末時点の人口(2,291,891人)により算出